

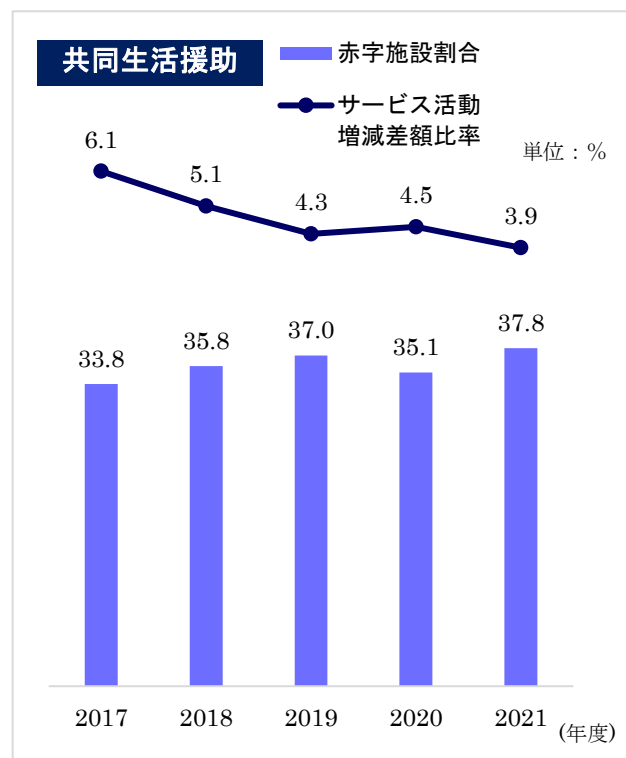
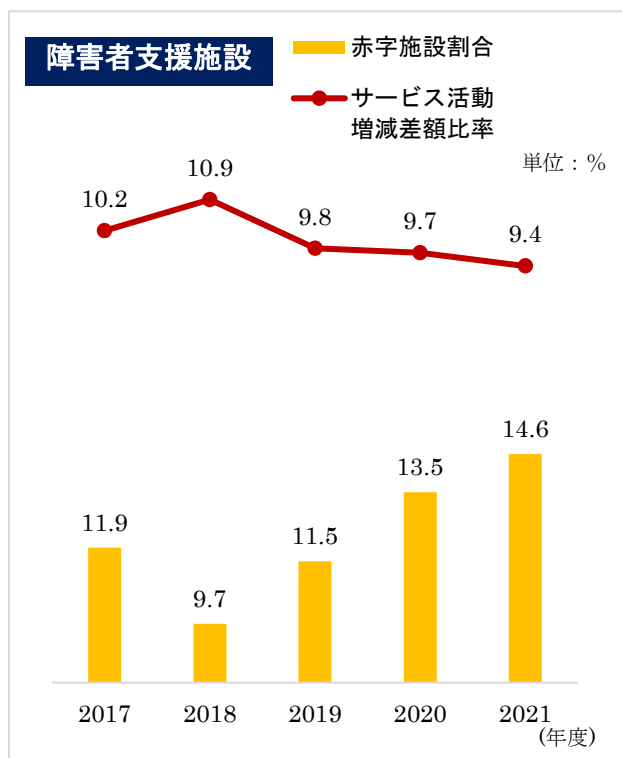
## 2021年度 居住系障害福祉サービスの経営状況について

令和5年9月11日  
 経営サポートセンター リサーチグループ  
 調査員 佐藤 夏海

## 障害者支援施設・共同生活援助の経営状況はやや悪化

- 障害者支援施設の経営状況
  - ✓ 人件費率および経費率の上昇により、サービス活動増減差額比率が低下
  - ✓ 赤字施設は施設入所支援・生活介護の利用者単価と利用率が低く、人件費率が高い
- 共同生活援助の経営状況
  - ✓ 人件費率の上昇により、サービス活動増減差額比率が低下
  - ✓ 赤字施設は人件費率・経費率が高いほか、介護サービス包括型は利用者単価が低い

## ▼ 赤字施設割合とサービス活動収益対サービス活動増減差額比率の推移



## 【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・資料出所は特に記載がない場合、福祉医療機構である。また、特に記載がない場合、数値は平均値である
- ・本稿では、同一拠点内に施設入所支援・生活介護・短期入所をすべて含むものについて、障害者支援施設としている
- ・開設後1年未満の障害者支援施設および共同生活援助は分析対象に含んでいない
- ・数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある
- ・経常増減差額が0円未満を赤字とした
- ・従事者に係る指標は常勤従事者数（常勤換算後の非常勤従事者の人数を含む）により算出した

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の障害者支援施設および共同生活援助の経営状況について調査を行っている。本稿では、2021年度決算に係る経営状況について分析を行った。

## 1 障害者支援施設の経営状況

### 1.1 2021年度の経営状況

#### 人件費率および経費率の上昇により、サービス活動増減差額比率が低下

経営状況の経年変化を確認するため、2020年度・2021年度の2か年度のデータが揃っている障害者支援施設についてみていきたい(図表1)。

2021年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額

(図表1) 2021年度 障害者支援施設の経営状況 (2か年度同一施設)

指標名		単位	2020年度	2021年度	差(2021-2020)
拠点数		-	302	302	-
定員数	施設入所支援	人	55.5	55.4	△ 0.2
	生活介護	人	60.7	60.8	0.1
	短期入所	人	5.9	5.9	△ 0.0
利用率	施設入所支援	%	95.1	94.9	△ 0.2
	生活介護	%	89.8	89.7	△ 0.1
	短期入所	%	39.0	37.9	△ 1.1
障害支援区分	施設入所支援	-	5.41	5.43	0.02
	生活介護	-	5.36	5.38	0.02
利用者単価	施設入所支援	円	6,865	6,986	121
	生活介護	円	12,885	12,859	△ 27
	短期入所	円	9,772	9,799	28
施設入所者のうち重度障害者支援加算対象者の占める割合		%	25.6	30.6	5.0
サービス活動収益		千円	336,893	337,629	735
サービス活動費用		千円	303,113	307,196	4,083
人件費率		%	63.1	63.7	0.6
経費率		%	22.8	23.1	0.3
サービス活動増減差額比率		%	10.0	9.0	△ 1.0
経常収益対経常増減差額比率		%	10.4	9.2	△ 1.2
1施設当たり従事者数		人	48.9	49.5	0.6
利用者10人当たり従事者数		人	3.89	3.91	0.02
うち生活支援員		人	2.79	2.79	0.00
従事者1人当たり人件費		千円	4,351	4,345	△ 6
赤字施設割合		%	11.6	14.9	3.3

比率」という。)は、9.0%と、2020年度から1.0ポイント低下した。赤字施設割合も3.3ポイント拡大しており、やや経営状況の悪化がみられる。これは、サービス活動費用の増加がサービス活動収益の増加を上回ったことが要因である。収益・費用の両面から詳細を確認していきたい。

まず、収益面についてみていく。サービス活動収益は利用者1人1日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）と利用率で構成されるため、これらの指標について確認する。

利用者単価は、施設入所支援と短期入所で前年度より上昇、生活介護は低下した。施設入所支援と短期入所については、2021年度障害福祉サービス等報酬改定（以下「今次改定」という。）で基本報酬が引き上げられた。また、施設入所者の内訳をみると、重度障害者支援加算の対象者の割合が前年度より5.0ポイント上昇している。今次改定では、障害者の重度化への対応として重度障害者支援加算が見直されており、利用者1人に算定できる総単位数の限度が引き上げられたため、施設入所支援は特に利用者単価の増加幅が大きくなったと考えられる。

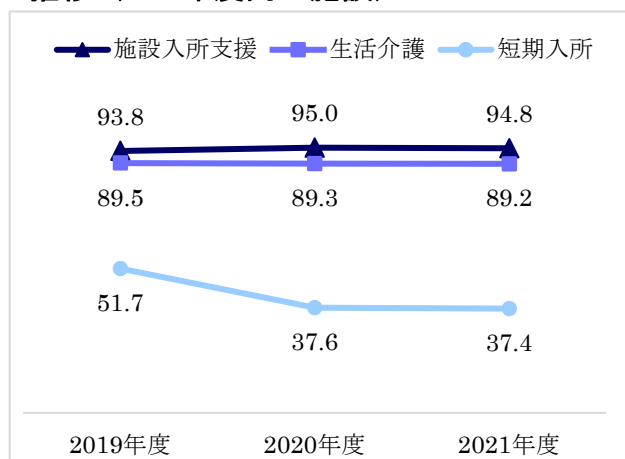
生活介護については、今次改定により定員80人以下の基本報酬が引き下げられた。本分析の対象としている施設のうち、生活介護が定員80人以下の施設は88.7%を占めることから、利用者単価が低下したと考えられる。

利用率については、施設入所支援・生活介護はほぼ横ばいで推移したが、短期入所は前年度よりやや低下した。直近3年間の利用率の推移をみると、施設入所支援・生活介護はほぼ横ばいであるのに対し、短期入所は2019年度から2020年度にかけて10ポイント以上低下し、2021年度も落ち込んだままである(図表2)。これは新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の流行による、利用控えや施設側の受入れ制限が影響していると考えられる。一方、障害者支援施設における短期入所収益が占

める割合は平均で 2.4%と比較的小さい（図表 3）。そのため、利用率の低下幅は大きいものの、経営に及ぼす影響は限定的であったと推察される。

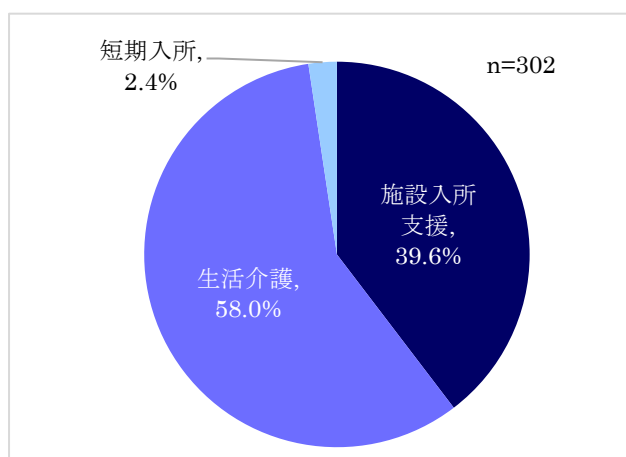
次に、費用面については、サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は前年度から 0.6 ポイント上昇し、63.7%となった。これは 1 施設当たり従事者数が微増したことにより、サービス活動収益を上回る人件費の増加があったと考えられる。また、サービス活動収益対経費率（以下「経費率」という。）は、水道光熱費の高騰が影響し、前年度から 0.3 ポイント上昇した。

（図表 2）障害者支援施設における利用率の推移（3 か年度同一施設）



注) 2019 年度から 2021 年度の 3 か年度のデータが揃った 245 施設を対象とした

（図表 3）障害者支援施設のサービス活動収益構成比（2021 年度）



## 1.2 黒字施設・赤字施設別の経営状況

### 赤字施設は施設入所支援・生活介護の利用者単価と利用率が低く、人件費率が高い

続いて、黒字施設と赤字施設で経営状況にどのような差があるのかについて、2021 年度のデータで確認する（図表 4）。

まず収益面について、従事者 1 人当たりサービス活動収益は赤字施設の方が 440 千円低い。利用者単価と利用率の両面から、この要因についてみていきたい。

一つ目に、赤字施設は施設入所支援と生活介護の利用者単価が低いことが挙げられる。黒字施設と赤字施設で利用者の障害支援区分に大きな差がないことから、黒字施設は加算の算定によって利用者単価を上げていると推察される。

そこで、黒字・赤字別に加算の算定状況を確認したところ、いくつかの加算で黒字施設の方

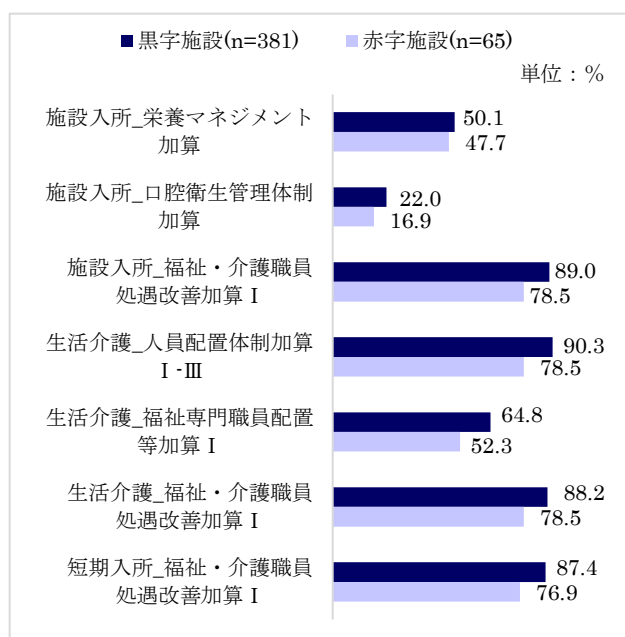
（図表 4）2021 年度 黒字・赤字別 障害者支援施設の経営状況

指標名		単位	黒字	赤字	差(赤字-黒字)
拠点数		-	381	65	-
定員数	施設入所支援	人	53.9	50.6	△ 3.2
	生活介護	人	58.9	56.8	△ 2.1
	短期入所	人	5.8	4.7	△ 1.1
利用率	施設入所支援	%	95.3	92.0	△ 3.3
	生活介護	%	90.1	85.0	△ 5.1
	短期入所	%	38.9	25.9	△ 13.0
障害支援区分	施設入所支援	-	5.43	5.32	△ 0.11
	生活介護	-	5.37	5.30	△ 0.07
利用者単価	施設入所支援	円	7,242	6,557	△ 686
	生活介護	円	12,986	12,463	△ 523
	短期入所	円	10,022	10,324	302
人件費率	%	61.9	72.3	10.4	
経費率	%	22.8	25.7	2.9	
サービス活動増減差額比率	%	11.4	△ 4.1	△ 15.4	
経常収益対経常増減差額比率	%	11.7	△ 4.4	△ 16.1	
利用者 10 人当たり従事者数	人	3.99	4.13	0.14	
うち生活支援員	人	2.88	2.77	△ 0.11	
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,741	6,301	△ 440	
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,172	4,553	381	
開設経過年数	年	27.7	30.2	2.5	

が算定率が高くなっていた（図表 5）。施設入所支援については、栄養マネジメント加算や口腔衛生管理体制加算の算定率に差があった。生活介護については、手厚い人員配置や有資格者の配置を評価する人員配置体制加算Ⅰ・Ⅲおよび福祉専門職員配置等加算Ⅰの算定率に 10 ポイント以上の差が生じている。人員配置の状況を確認すると、黒字施設は赤字施設よりも利用者 10 人当たり生活支援員が 0.11 人多くっており、そうした人員配置が算定率に表れていることがみてとれる。なお、福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰについては、施設入所支援・生活介護・短期入所のいずれも黒字施設では 9 割弱の施設が算定している一方、赤字施設は 8 割を下回っていた。

二つ目に、赤字施設の方が利用率が低いことが挙げられる。特に短期入所の利用率は、黒字施設の 38.9%に対して赤字施設は 25.9%と、13.0 ポイントもの差が生じている。図表 3 で確認したとおり、障害者支援施設における短期入所収益の占める割合は大きくはないものの、黒字施設では地道に利用率を高めて収益を得ていることがうかがえる。

（図表 5）黒字・赤字別 加算算定状況



また、費用面では、赤字施設のほうが人件費率が 10.4 ポイント高くなっている。これは赤字施設の方がサービス活動収益が低いため、相対的に人件費率が高くなっているほか、従事者 1 人当たり人件費が高いことが影響している。ここからは推測になるが、赤字施設のほうが開設経過年数がやや長いことから、勤続年数の長い職員の人件費が高くなっている可能性がある。前述のとおり、赤字施設のほうが福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰの算定率が低いため、積極的に算定を進めて人件費に見合った収益を確保していくことが重要であると考えられる。

### 1.3 入所定員規模別の経営状況

#### 定員 40 人以下の施設は生活介護利用者の障害支援区分が低く、利用者単価が低め

続いて、施設入所支援の入所定員規模別に経営状況を確認していく（図表 6）。

規模別に比較した際の特徴的な点として、従事者 1 人当たりサービス活動収益が挙げられる。障害者支援施設のサービス活動収益の大部分を占める施設入所支援・生活介護は、定員規模が小さいほど基本報酬が高く設定されている。しかし、従事者 1 人当たりサービス活動収益は、入所定員 40 人以下の施設がもっとも低い。

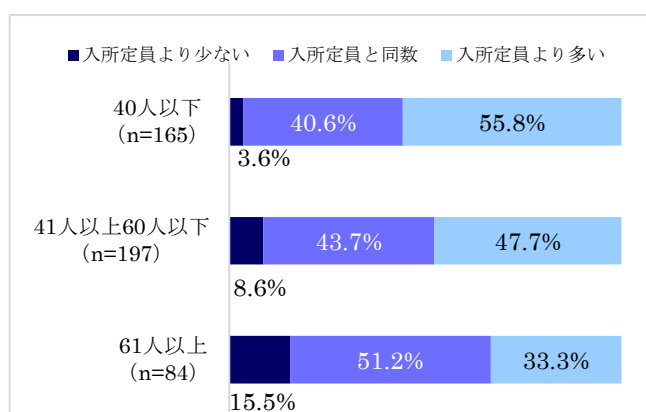
この背景には、まず利用者 10 人当たり従事者数の違いが挙げられる。施設入所支援のサービス管理責任者や生活支援員の配置基準は、利用者 60 人まで一律に 1 人必要であることから、定員規模が小さい施設ほど利用者 10 人当たり従事者数が多くなる。

くわえて、生活介護の利用者単価が影響していると考えられる。入所定員 40 人以下の施設よりも 41 人以上 60 人以下の施設が上回っているが、これは生活介護の利用者層の違いによる影響が考えられる。入所定員規模別に生活介護の定員数を確認すると、入所定員 40 人以下の施設は、生活介護の定員数が入所定員より多い施設

(図表 6) 入所定員規模別 障害者支援施設の経営状況

指標名		単位	40人 以下	41人 以上 60人 以下	61人 以上
拠点数		-	165	197	84
定員数	施設入所支援	人	36.3	52.7	88.6
	生活介護	人	44.9	57.0	89.2
	短期入所	人	5.0	5.8	6.5
利用率	施設入所支援	%	95.0	95.4	93.9
	生活介護	%	86.8	90.8	89.8
	短期入所	%	35.5	39.6	35.1
障害支援 区分	施設入所支援	-	5.32	5.46	5.42
	生活介護	-	5.20	5.42	5.43
	短期入所	-	5.08	5.17	4.99
利用者単価	施設入所支援	円	8,301	7,029	6,385
	生活介護	円	12,783	13,201	12,608
	短期入所	円	10,050	10,105	9,910
生活介護利用者のうち 施設入所者の占める割合		%	67.3%	80.2%	76.7%
人件費率		%	63.1	62.7	64.1
経費率		%	23.7	22.8	23.2
サービス活動増減差額比率		%	8.7	10.6	8.3
経常収益対経常増減差額比率		%	8.7	11.0	8.7
利用者10人当たり従事者数		人	4.49	3.90	3.74
うち生活支援員		人	3.12	2.83	2.69
従事者1人当たり サービス活動収益		千円	6,341	6,910	6,696
従事者1人当たり人件費		千円	4,003	4,331	4,294
赤字施設割合		%	18.8	12.2	11.9

(図表 7) 入所定員規模別 生活介護の定員数



が 55.8%と半数以上を占める (図表 7)。生活介護は基本、障害支援区分 3 以上で利用できると

ころ、施設入所支援の利用者は区分 4 以上とされている。入所定員 40 人以下の施設は自宅等から通う区分 3 以下の利用者が比較的多いことで、利用者単価がやや低くなっている可能性が考えられる。

## 2 共同生活援助の経営状況

### 2.1 2021 年度の経営状況

#### いずれの類型も人件費率の上昇により、サービス活動増減差額比率が低下

ここからは、2020 年度・2021 年度の 2 か年度のデータが揃っている共同生活援助についてみていく (図表 8)。

2021 年度のサービス活動増減差額比率は、いずれの類型も前年度より低下した。この要因として、定員 1 人当たりサービス活動収益がほぼ横ばいで推移した一方、従事者 1 人当たり人件費の増加により、人件費率が上昇したことが挙げられる。

ほかに特徴的な点として、外部サービス利用型は、利用率が前年度より 1.7 ポイント低下した。定員数はほぼ変わらないことから、利用者数が減少していることがうかがえる。厚生労働省が公表している資料<sup>1</sup>によると、介護サービス包括型および日中サービス支援型は利用者数が増加傾向にあるが、外部サービス利用型の利用者数は減少傾向にある (図表 9)。障害福祉サービス利用者の重度化・高齢化が進むなか、利用者がより手厚い支援を受けられるサービス類型を選択することや、外部サービス利用型から他類型へ移行することによる影響が出てきていると考えられる。

また、利用者単価はいずれの類型も上昇したが、介護サービス包括型・日中サービス支援型は変化幅が特に大きい。今次改定では、重度化への対応として介護サービス包括型・日中サー

<sup>1</sup> 厚生労働省「第 28 回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」(参考資料 1「障害福祉サービス等について」)  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001098286.pdf>

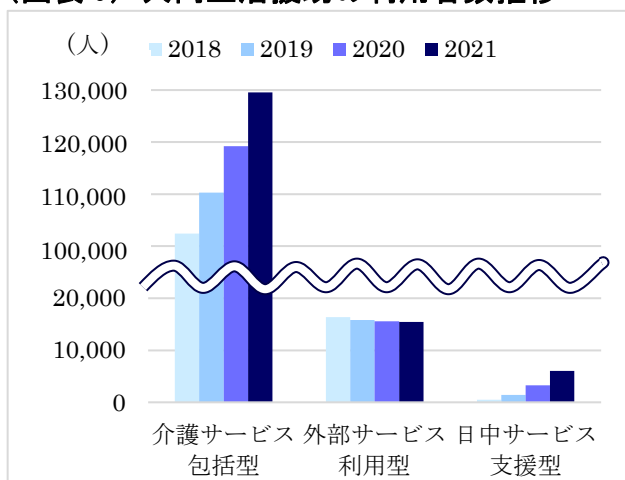
(図表 8) 2021 年度 共同生活援助の経営状況 (2 か年度同一施設)

指標名	単位	介護サービス包括型			外部サービス利用型			日中サービス支援型		
		2020 年度	2021 年度	差 (2021- 2020)	2020 年度	2021 年度	差 (2021- 2020)	2020 年度	2021 年度	差 (2021- 2020)
拠点数	-	938	938	-	55	55	-	20	20	-
定員数	人	13.5	13.5	0.0	11.7	11.6	△ 0.1	11.7	11.8	0.1
利用率	%	86.6	86.8	0.1	88.4	86.7	△ 1.7	87.0	86.7	△ 0.3
障害支援区分	-	3.83	3.88	0.05	1.54	1.58	0.04	4.51	4.60	0.09
利用者単価	円	9,362	9,577	215	4,714	4,754	41	12,862	13,001	139
定員 1 人当たり サービス活動収益	千円	2,961	3,033	72	1,520	1,505	△ 16	4,085	4,114	29
サービス活動収益	千円	39,969	41,030	1,061	17,790	17,521	△ 268	47,794	48,687	893
サービス活動費用	千円	38,119	39,352	1,232	17,482	17,354	△ 129	48,049	49,752	1,703
人件費率	%	65.2	65.9	0.7	57.1	58.6	1.5	69.7	72.1	2.4
経費率	%	24.7	24.4	△ 0.2	34.3	33.5	△ 0.8	20.9	20.1	△ 0.8
サービス活動増減差額比率	%	4.6	4.1	△ 0.5	1.7	1.0	△ 0.8	△ 0.5	△ 2.2	△ 1.7
経常収益対経常増減差額比率	%	4.8	4.1	△ 0.7	2.0	1.5	△ 0.5	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.2
1 施設当たり従事者数	人	7.3	7.5	0.1	3.7	3.3	△ 0.3	10.0	8.9	△ 1.0
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.27	6.37	0.10	3.54	3.28	△ 0.25	9.78	8.71	△ 1.07
うち生活支援員	人	2.22	2.27	0.05	0.58	0.25	△ 0.33	3.62	3.53	△ 0.09
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,551	3,615	63	2,778	3,097	319	3,344	3,924	581
赤字施設割合	%	32.4	37.3	4.9	45.5	41.8	△ 3.6	45.0	50.0	5.0

## 2.2 黒字施設・赤字施設別の経営状況

赤字施設は人件費率・経費率が高いほか、介護サービス包括型は利用者単価が低い

(図表 9) 共同生活援助の利用者数推移



出所：厚生労働省「第 28 回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」(参考資料 1「障害福祉サービス等について」)を基に福祉医療機構作成

ビス支援型の障害支援区分 4~6 の基本報酬が引き上げられた。対象データを確認したところ、区分 4~6 に該当するのは、介護サービス包括型の利用者のうち 6 割程度、日中サービス支援型では 7 割以上を占めるため、利用者単価の上昇幅が大きいと推察される。

続いて、黒字施設と赤字施設の経営状況の違いについて、2021 年度のデータを用いて確認する(図表 10)。ただし、外部サービス利用型および日中サービス支援型はサンプル数が少ないことに注意が必要である。

まず収益面について、介護サービス包括型は、黒字施設の定員 1 人当たりサービス活動収益が 200 千円以上高い。黒字施設は赤字施設よりも利用率が 3.0 ポイント高いうえ、利用者単価も 551 円高いことが影響している。利用者単価が高くなる要素としては、基本報酬が高い 4 対 1 世話人配置の施設割合がやや高く、障害支援区分もわずかに赤字施設を上回っている。また、共同生活援助は家庭的な雰囲気の下で生活する場と想定されているため、大規模住居等減算が設けられており、減算に該当する施設割合は黒字施設のほうが低い。これらが複合的に影響した結果、利用者単価が高くなっていると考えら

(図表 10) 黒字・赤字別 共同生活援助の経営状況

指標名	単位	介護サービス包括型			外部サービス利用型			日中サービス支援型		
		黒字	赤字	差 (赤字- 黒字)	黒字	赤字	差 (赤字- 黒字)	黒字	赤字	差 (赤字- 黒字)
拠点数	-	989	590	-	82	57	-	38	27	-
定員数	人	12.6	13.6	1.1	11.1	9.5	△ 1.6	12.5	13.4	0.9
利用率	%	87.4	84.5	△ 3.0	87.0	84.5	△ 2.6	84.5	85.3	0.8
障害支援区分	-	3.79	3.74	△ 0.05	1.74	1.68	△ 0.05	4.77	4.81	0.04
利用者単価	円	9,754	9,203	△ 551	4,559	4,733	174	13,696	12,920	△ 775
大規模住居等減算対象の施設割合	%	57.7	63.6	5.8	52.4	49.1	△ 3.3	78.9	92.6	13.6
定員 1 人当たり サービス活動収益	千円	3,113	2,838	△ 275	1,448	1,459	10	4,225	4,022	△ 203
人件費率	%	57.6	76.1	18.5	47.0	67.7	20.7	62.0	82.0	20.0
経費率	%	24.3	27.6	3.2	33.4	40.0	6.6	19.9	21.1	1.2
サービス活動増減差額比率	%	13.5	△ 11.3	△ 24.8	12.9	△ 15.1	△ 28.0	10.4	△ 18.0	△ 28.4
経常収益対経常増減差額比率	%	13.6	△ 11.1	△ 24.7	13.8	△ 13.4	△ 27.3	9.7	△ 18.2	△ 27.9
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.50	6.71	0.21	3.54	4.12	0.58	8.89	9.68	0.79
うち生活支援員	人	2.20	2.36	0.06	0.22	0.33	0.32	3.53	4.18	0.38
4 対 1 世話人配置の施設割合	%	69.2	66.3	△ 2.9	45.1	49.1	4.0	34.2	25.9	△ 8.3
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,155	3,809	654	2,211	2,840	629	3,490	3,997	507

れる。なお、加算の算定率や開設経過年数、地域区分による差はみられなかった。

一方、外部サービス利用型の定員 1 人当たりサービス活動収益については、黒字施設と赤字施設でほぼ同等であった。黒字施設のほうが大規模住居等減算に該当する施設割合が高く、利用者単価が低いものの、利用率が高いことで必要な収益を確保していることがうかがえる。

次に費用面をみると、いずれの類型も赤字施設は人件費率と経費率が高い。人件費率については、従事者 1 人当たり人件費に大きく差があるほか、赤字施設は利用者 10 人当たり従事者数が多いことによる影響が考えられる。経費率については、経費の内訳を確認したところ、赤字施設は給食費、水道光熱費、業務委託費が高くなっていた。

## 2.3 定員規模別の経営状況

### 定員規模が大きい施設ほど人件費率が高く、サービス活動増減差額比率が低い

最後に、共同生活援助の大半を占める介護サービス包括型について、定員規模別の経営状況

を比較していきたい（図表 11）。

まず収益面について、定員 1 人当たりサービス活動収益は定員規模が小さいほど高い。この背景として、定員規模が小さい施設ほど利用者の障害支援区分が高く、世話人の配置を最も手厚い 4 対 1 とする施設割合が高いことから、利用者の基本報酬が高いと推察される。また、大規模住居等減算により、定員 8 人以上の場合 5% 減算、21 人以上の場合 7% 減算が適用される。これらにより、利用者単価は定員規模が小さい施設ほど高くなっている。なお、加算の算定率は、定員規模による違いはみられなかった。

次に費用面をみると、定員規模が大きいほど人件費率が高い。定員規模によらず配置が必要な職種の影響で、定員規模が大きいほど利用者 10 人当たり従事者数は小さくなるが、一方で従事者 1 人当たり人件費が高くなっている。これは、定員規模が大きいほど開設経過年数が長いため、勤続年数の長い職員の人件費が高くなり、負担が大きくなっている可能性が考えられる。

こうした傾向により、定員規模が大きい施設ほどサービス活動増減差額比率が低く、赤字施設割合が高くなっていると推察される。

(図表 11) 定員規模別 共同生活援助の経営状況 (介護サービス包括型)

指標名	単位	介護サービス包括型				
		7人以下	8人以上 14人以下	15人以上 20人以下	21人以上	全体
拠点数	-	633	433	242	271	1,579
定員数	人	5.5	10.6	18.2	29.5	13.0
利用率	%	86.5	85.9	85.8	86.6	86.3
障害支援区分	-	3.87	3.81	3.77	3.70	3.77
利用者単価	円	10,911	9,934	9,416	8,795	9,542
定員1人当たりサービス活動収益	千円	3,445	3,115	2,950	2,781	3,005
人件費率	%	62.2	62.4	64.9	66.9	64.5
経費率	%	24.5	26.7	24.9	25.7	25.5
サービス活動増減差額比率	%	7.7	5.3	3.4	2.4	4.3
経常収益対経常増減差額比率	%	7.7	5.1	3.5	2.8	4.4
利用者10人当たり従事者数	人	8.53	6.94	6.30	5.70	6.58
うち生活支援員	人	2.76	2.39	2.24	1.99	2.26
4対1世話人配置の施設割合	%	72.7	70.0	60.7	60.9	68.1
従事者1人当たり人件費	千円	2,905	3,260	3,544	3,765	3,412
開設経過年数	年	9.9	10.1	11.0	14.1	10.8
赤字施設割合	%	34.0	36.0	43.0	42.4	37.4

## おわりに

本稿では、障害者支援施設と共同生活援助の2021年度の経営状況をみてきた。障害者支援施設については、今次改定による生活介護の基本報酬引き下げの影響を受け、経営状況がやや悪化していた。共同生活援助は、今次改定による影響はあまり見られなかったが、人件費率の上昇により減益となった。経営が厳しい施設も少なくないと推察される。

今次改定では、障害者支援施設・共同生活援助ともに、障害者の重度化への対応の評価が強化された。現在、2024年度障害福祉サービス等報酬改定に向けて議論が進められているところだが、障害者の重度化・高齢化への対応は引き続き重視されるであろう。

また、障害者総合支援法の一部改正により、共同生活援助の支援内容に一人暮らし等に向けた移行支援や、退去後の定着支援が追加された。詳細は報酬改定と併せて検討されている最中であるが、求められる支援によっては、新たに人材確保・育成が必要となる可能性もある。処遇改善が推し進められるなか、いっそう人件費の負担が大きくなることも考えられる。本稿の内容が施設運営の見直し、そしてこれからの方針をお考えいただくうえで、参考となれば幸いである。

最後になるが、コロナ禍の多忙ななか、2021年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。

## 【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932